

日本医学会分科会活動報告

学会名(No.5 3) 日本神経学会

代表者名 西山和利

I. 医学および医療の水準の向上への貢献が日本医学会分科会にふさわしいと考えられる貴学会の独自の活動を以下に留意して記載をしてください。

a. 特に学術的に重要と考えられるもの

- ・学術面で優れた業績を挙げた若手研究者に日本神経学会賞（学術研究部門）を授与している。
- ・若手研究者向けに創薬トランスレーショナルリサーチに関するセミナーを実施し、研究開発の手法、知財、技術導出などについてグループワークなどを通して学ぶ機会を提供している。
- ・海外留学のフェローシップを年間10名程度に助成している。
- ・シーズマッチングフォーラムを開催し、研究で得られたシーズの社会実装を支援している。

b. 当該領域における国際的な役割

- ・世界神経学会議（World Congress of Neurology, WCN）は、世界神経学連合（World Federation of Neurology, WFN）が、当初は4年ごとに、第19回以降は2年ごとに開催している神経内科学（神経学）の分野で唯一かつ最も歴史のある国際会議である。本学会員が世界神経学連合（World Federation of Neurology: WFN）の delegate となっており、2017年には日本においてWCNを開催し、121ヶ国・地域から8641名もの、これまでの本会議の歴史の中で最大の参加者があった。
- ・年1回開催している当学会の学術大会では積極的な英語化を進めており、学術大会の英語セッションの割合は、40%以上を目標としている。また、海外研究者がポスター発表のコメンテーターとして議論に加わることで英語でのディスカッションを活性化している。
- ・他のアジア諸国と持ち回りでアジア・オセアニア神経学会議（AOCN）を主催し、主催国でない年も理事を含む指導的研究者や若手研究者を派遣している。2024年には本学会とAOCNの合同大会（第19回AOCN）を開催した。

c. 活動からもたらされる社会的な意義

- ・本学会では、関連する他の7学会とともに「脳神経疾患克服に向けた研究推進の提言」を作成し、脳神経疾患におけるこれまでの研究の成果と今後の展望・課題について広く社会に発信している。
- ・ニュースレターや市民公開講座などを通して、脳神経疾患の診療や研究に関する社会啓発を行っている。
- ・脳卒中、認知症、てんかんについて、他学会とも連携して拠点整備などの医療行政を支援している。
- ・特定疾患の診断基準策定などの医療行政に積極的に協力するとともに、主要疾患の診療ガイドラインを他学会とも連携して作成・改訂している。
- ・コロナウイルス感染については、脳卒中や神経難病患者の対応や、救急医療における留意点、脳神経疾患患者へのワクチン接種における方針などの見解を公表している。
- ・学会や特別研修会、セミナーを通じて学生、研修医、若手脳神経内科医に脳神経疾患や神経科学について学ぶ機会を与えており、我が国の脳神経内科の診療・研究のレベル向上に貢献している。
- ・専門医制度の整備により、脳神経内科医の診療レベルの担保と均てん化を実現している。
- ・災害医療について、各都道府県にリエゾンを配置して連絡協議会を開催している。災害の際には、このネットワークを活用して被災地の医療支援や人工呼吸器装着の患者搬送などを支援している。

d.学会運営上留意している点

- ・あり方委員会を設置し、学会運営の方向性を議論するとともに、学会としての意思決定の経緯の透明化を図っている。
- ・女性のキャリア形成促進のため、学術大会における女性の演者・座長の登用は、20%以上を目標としている。理事、代議員の選出にあたっては女性枠を設けている。委員長や委員の選出においてもダイバーシティに配慮した選出を行っている。
- ・当学会の会員全員が活躍できる場を提供することを目的に、キャリアの多様性を重視した運営を行っている。その一環として、キャリア形成促進委員会を設置し、会員全体のキャリアについて議論・啓発する機会を提供するとともに、臨床医部会設置準備委員会を設置しクリニックで勤務する医師の活躍の場の拡充を図っている。
- ・多様性を尊重し、働き方改革や燃え尽き症候群に関するアンケート調査や学術大会でのシンポジウム、論文公表などを通じ、会員の声を広く取り上げるようにしている。

II.日本医学会分科会にふさわしいと考えられる貴学会と他の分科会との連携による活動を記載して下さい。

- ・学術大会で他学会（日本神経科学学会、日本神経化学会、日本神経病理学会など）との共催シンポジウムを行っている。
- ・脳科学連合に参加し、脳神経科学の研究における方向性を議論するとともに、行政にも提言を行っている。
- ・移行医療について、小児一成人医療移行期対策特別委員会を設置し、日本小児科学会をはじめとする関連学会との連携を進めている。
- ・着床前診断をはじめとする生殖医療の分野では、本学会の遺伝医療に関する課題対策委員会が日本産婦人科学会と議論しつつ対応を行っている。